

高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議

令和6年2月21日

高等教育局長決定

1. 趣旨

「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）を踏まえ、高等教育の修学支援新制度（以下「新制度」という。）における学業要件等の見直しについて検討を行う。

2. 検討事項

新制度の実施状況を踏まえ、「こども未来戦略」で言及されている以下の事項について検討を行う。

- (1) 多子世帯無償化に伴う対象学生に係る学業要件の見直し
- (2) その他

3. 実施方法等

- (1) 別紙の有識者の協力を得て、上記2に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じ別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聞くことができるものとする。

4. 実施期間

令和6年3月14日から令和7年3月31日までとする。

5. その他

- (1) 会議に係る庶務は、高等教育局学生支援課において処理する。
- (2) この決定に定めるもののほか、会議の運営に関する事項は、必要に応じ会議に諮って定める。

(別紙)

高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議委員

市原 康雄 学校法人名古屋技芸学園理事長

田名部 智之 全国高等学校PTA連合会副会長

仁科 弘重 国立大学法人愛媛大学学長

座長 福原 紀彦 日本私立学校振興・共済事業団理事長

室橋 祐貴 日本若者協議会代表理事

両角 亜希子 東京大学大学院教育学研究科教授

吉岡 知哉 独立行政法人日本学生支援機構理事長

(五十音順・敬称略)